

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 テラ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2191 URL [http:// www. tella. jp](http://www.tella.jp)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 龍平 (TEL) (03) 6272-6477
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年12月期第3四半期	982 ー	68 ー	50 ー	24 ー
22年12月期第3四半期	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	1.98	1.93
22年12月期第3四半期	ー	ー

(注)平成23年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	2,060	1,010	48.5	80.71
22年12月期	ー	ー	ー	ー

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 998百万円 22年12月期 ー百万円

(注)平成23年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	ー	0.00	ー	0.60	0.60
23年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
23年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,384 ー	40 ー	19 ー	7 ー	0.59

(注)1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

2. 平成23年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・☒無

新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・☒無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : ☒有・無

② ①以外の変更 : 有・☒無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	12,377,000株	22年12月期	12,079,000株
23年12月期3Q	211株	22年12月期	211株
23年12月期3Q	12,213,565株	22年12月期3Q	11,940,071株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. （参考）四半期財務諸表（個別）.....	13
(1) 貸借対照表.....	13
(2) 四半期損益計算書.....	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	17
5. 補足情報.....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害の影響、厳しい雇用情勢に加え、米国の景気回復の遅れや欧州の金融市場の不安定化による為替レート・株価の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法等を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、及び主に大学医療機関に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービスを継続的に行ってまいりました。

当社は、平成23年8月に、株式会社TESホールディングスと再生医療技術や細胞加工技術に関するライセンスの付与、大学との共同研究による新技術の創出、樹状細胞ワクチン療法を提供する新規医療機関の開拓に関する業務協力等についての検討に関する基本合意書を締結いたしました。

また、平成23年9月に、旭化成株式会社とがん治療を目的とした細胞プロセッシング装置の共同研究開発に関する契約を締結いたしました。当社は、同社の保有する細胞・再生医療に関する優れた技術を当社の技術と融合発展させ、がん治療における、高品質な細胞を安定的、効率的に培養する細胞プロセッシング装置の実用化を目指して共同研究開発を推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、細胞治療技術開発事業における樹状細胞ワクチン療法の症例数の増加及びバイオメディカ・ソリューション株式会社の連結子会社化により、982,819千円となりました。利益面につきましては、細胞治療支援事業が加わったものの、第1四半期から推進している中期成長戦略のための先行費用を計上したため、営業利益は68,543千円、経常利益は50,987千円、四半期純利益は24,194千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較の記載は行っておりません。

当第3四半期における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成23年7月に、国立大学法人九州大学と共同でナチュラルキラー(NK)細胞に関する特許を出願いたしました。本技術に基づくNK細胞を用いた免疫細胞療法は、その高い殺傷能力から、高い抗腫瘍効果が期待され、効果的ながんの治療法となる可能性があります。さらに、平成23年7月に、当社が提供する樹状細胞ワクチン療法について、進行膵がんに対する抗がん剤を併用した同療法に関する臨床成績及び免疫学的解析結果についての論文が、米国膵臓学会(American Pancreatic Association)の学会誌「Pancreas(パンクレアス)」電子版に掲載されました。

また、当社は、平成23年10月に、独立行政法人国立国際医療研究センター※（以下NCGM）と樹状細胞ワクチン療法の技術開発及び臨床応用に関する研究を行うことを目的とした共同研究契約を締結い

たしました。なお、NCGMへの樹状細胞ワクチン療法の提供開始は、平成24年春以降を予定しております。

当第3四半期（平成23年7月～9月）の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約380症例となり、当社設立以降の累計で約4,600症例となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、一部の契約医療機関において前年同期を下回ったものの、平成22年12月期に新たに技術・ノウハウの提供を開始した契約医療機関が概ね順調に推移したため、899,530千円となりました。利益面につきましては、平成22年12月期に新たに技術・ノウハウの提供を開始した基盤提携医療機関の増加、新規提携医療機関の開拓、新規事業及び研究開発の推進による減価償却費、人件費、研究開発費等の増加に加え、契約医療機関への支援強化のための広告宣伝費が増加したこと等により、営業利益は48,034千円となりました。

※独立行政法人国立国際医療研究センターは、国の政策医療の中心としての役割を果たす、日本に6法人ある国立高度専門医療研究センターの一つです。高度総合医療を担うセンターとして、高度総合医療、国際的感染症、国際医療協力に対応すべくあらゆる診療科を備えた総合病院部門と、14部からなる研究所等を擁しており、平成22年4月の独立行政法人化以降、中期目標として、「臨床を志向した研究・開発の推進」、「病院における研究・開発の推進」等を掲げ、臨床開発・研究を推進しております。

②細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、検査事業の立ち上がりの遅れ等により、83,289千円、営業利益は20,508千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,060,919千円、負債は1,050,640千円、純資産は1,010,278千円となりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、984,803千円となりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は162,827千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益55,152千円、減価償却費149,154千円、法人税等の支払額30,180千円、前払費用の増加35,595

千円、売上債権の減少17,476千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は64,589千円となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出66,385千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円、連結子会社株式の取得による収入14,156千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は215,537千円となりました。その主な内訳は、短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出117,200千円、長期借入による収入150,000千円、長期借入金の返済による支出97,500千円、社債の発行による収入195,924千円、社債の償還による支出101,000千円、リース債務の返済による支出32,649千円、配当金の支払7,002千円、割賦債務の返済による支出15,968千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入40,713千円であります。

（3） 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年7月29日付「平成23年12月期 業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました内容からは変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

（1） 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3） 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ612千円、税金等調整前四半期純利益は1,685千円減少しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（4） 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	984,803
受取手形及び売掛金	265,931
原材料	2,429
前払費用	50,031
繰延税金資産	2,741
その他	9,820
流動資産合計	1,315,758
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	256,950
工具、器具及び備品（純額）	211,408
リース資産（純額）	106,925
有形固定資産合計	575,283
無形固定資産	
特許実施権	20,416
ソフトウェア	3,087
ソフトウェア仮勘定	4,788
無形固定資産合計	28,292
投資その他の資産	
投資有価証券	46,750
敷金	69,163
保険積立金	7,711
繰延税金資産	16,827
その他	3,242
貸倒引当金	△2,109
投資その他の資産合計	141,585
固定資産合計	745,161
資産合計	2,060,919

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	11,747
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	164,500
1年内償還予定の社債	124,400
リース債務	47,102
未払金	54,286
未払法人税等	17,366
その他	17,947
流動負債合計	537,350
固定負債	
社債	209,100
長期借入金	175,400
リース債務	68,276
長期預り敷金	55,741
資産除去債務	4,772
固定負債合計	513,290
負債合計	1,050,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	438,563
資本剰余金	310,240
利益剰余金	250,348
自己株式	△258
株主資本合計	998,893
少数株主持分	11,385
純資産合計	1,010,278
負債純資産合計	2,060,919

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	982,819
売上原価	333,327
売上総利益	649,492
販売費及び一般管理費	580,948
営業利益	68,543
営業外収益	
受取利息	136
不動産賃貸収入	63,730
助成金収入	910
その他	1,507
営業外収益合計	66,285
営業外費用	
支払利息	9,673
社債利息	1,791
不動産賃貸原価	63,730
株式交付費	374
社債発行費	2,156
支払保証料	879
その他	5,234
営業外費用合計	83,841
経常利益	50,987
特別利益	
負ののれん発生益	4,274
貸倒引当金戻入額	23
新株予約権戻入益	1,187
特別利益合計	5,486
特別損失	
固定資産除却損	170
固定資産廃棄損	51
リース解約損	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073
特別損失合計	1,321
税金等調整前四半期純利益	55,152
法人税、住民税及び事業税	32,798
法人税等調整額	△7,951
法人税等合計	24,847
少数株主損益調整前四半期純利益	30,305
少数株主利益	6,110
四半期純利益	24,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	327,728
売上原価	117,147
売上総利益	210,581
販売費及び一般管理費	191,531
営業利益	19,049
営業外収益	
受取利息	66
不動産賃貸収入	21,262
その他	417
営業外収益合計	21,746
営業外費用	
支払利息	3,378
社債利息	594
不動産賃貸原価	21,262
株式交付費	200
社債発行費	2,156
支払保証料	308
その他	71
営業外費用合計	27,972
経常利益	12,823
特別利益	
新株予約権戻入益	1,172
特別利益合計	1,172
税金等調整前四半期純利益	13,996
法人税、住民税及び事業税	6,669
法人税等調整額	△243
法人税等合計	6,425
少数株主損益調整前四半期純利益	7,570
少数株主損失（△）	△1,709
四半期純利益	9,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,152
減価償却費	149,154
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息及び社債利息	11,465
負ののれん発生益	△4,274
助成金収入	△910
株式報酬費用	967
固定資産除却損	170
固定資産廃棄損	51
保険解約損益（△は益）	4,376
株式交付費	374
リース解約損	26
新株予約権戻入益	△1,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,073
売上債権の増減額（△は増加）	17,476
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,429
仕入債務の増減額（△は減少）	5,659
前払費用の増減額（△は増加）	△35,595
未収入金の増減額（△は増加）	6,000
未払金の増減額（△は減少）	△11,806
未払費用の増減額（△は減少）	△134
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,165
その他	5,562
小計	205,177
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△12,306
法人税等の支払額	△30,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,385
有形固定資産の売却による収入	30
投資有価証券の取得による支出	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△7,931
保険積立金の積立による支出	△1,944
保険積立金の解約による収入	7,980
敷金及び保証金の差入による支出	△496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,589

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△117,200
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△97,500
社債の発行による収入	195,924
社債の償還による支出	△101,000
配当金の支払額	△7,002
リース債務の返済による支出	△32,649
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,713
新株予約権の発行による収入	220
割賦債務の返済による支出	△15,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,537
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313,775
現金及び現金同等物の期首残高	671,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別に「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

「細胞治療技術開発事業」は、従来の樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「細胞治療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービスを提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	899,530	83,289	982,819	982,819	—	982,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	899,530	83,289	982,819	982,819	—	982,819
セグメント利益	48,034	20,508	68,543	68,543	—	68,543

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	304,028	23,699	327,728	327,728	—	327,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	304,028	23,699	327,728	327,728	—	327,728
セグメント利益又は損失 （△）	24,876	△5,827	19,049	19,049	—	19,049

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「細胞治療支援事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にバイオメディカ・ソリューション株式会社の株式取得を行い、連結子会社としたことから、重要な負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,274千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.（参考）四半期財務諸表（個別）

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末及び前第3四半期累計（会計）期間の個別財務諸表を参考資料として掲載しております。

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)
	前事業年度末に係る 貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	671,028
売掛金	278,450
前払費用	14,205
繰延税金資産	825
未収入金	10,624
その他	1,110
流動資産合計	976,246
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	264,259
工具、器具及び備品（純額）	236,836
リース資産（純額）	79,003
有形固定資産合計	580,099
無形固定資産	
ソフトウェア	4,095
ソフトウェア仮勘定	2,709
特許実施権	23,791
無形固定資産合計	30,596
投資その他の資産	
投資有価証券	36,750
敷金	68,189
繰延税金資産	10,142
保険積立金	18,124
その他	1,348
貸倒引当金	△2,133
投資その他の資産合計	132,420
固定資産合計	743,116
資産合計	1,719,362
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,575
短期借入金	17,200
1年内償還予定の社債	101,000
1年内返済予定の長期借入金	118,400
リース債務	28,300
未払金	60,700
割賦未払金	15,968
未払法人税等	4,546
未払消費税等	6,253
その他	7,656
流動負債合計	364,601
固定負債	
長期借入金	169,000
社債	133,500
リース債務	55,661
長期預り敷金	55,741

固定負債合計	413,902
負債合計	778,504
純資産の部	
株主資本	
資本金	418,009
資本剰余金	
資本準備金	289,706
資本剰余金合計	289,706
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	233,400
利益剰余金合計	233,400
自己株式	△258
株主資本合計	940,857
純資産合計	940,857
負債純資産合計	1,719,362

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入	836,555
営業原価	276,994
営業総利益	559,560
販売費及び一般管理費	436,808
営業利益	122,752
営業外収益	
受取利息	226
不動産賃貸収入	58,311
助成金収入	1,214
その他	2,652
営業外収益合計	62,405
営業外費用	
支払利息	6,071
社債利息	2,321
社債発行費	3,388
不動産賃貸原価	58,311
株式交付費	243
その他	2,898
営業外費用合計	73,234
経常利益	111,923
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,609
特別利益合計	10,609
特別損失	
固定資産廃棄損	103
特別損失合計	103
税引前四半期純利益	122,429
法人税、住民税及び事業税	38,383
法人税等調整額	15,471
法人税等合計	53,854
四半期純利益	68,574

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収入	345,073
営業原価	104,357
営業総利益	240,715
販売費及び一般管理費	151,060
営業利益	89,655
営業外収益	
受取利息	106
不動産賃貸収入	21,475
助成金収入	889
その他	374
営業外収益合計	22,845
営業外費用	
支払利息	2,073
社債利息	805
不動産賃貸原価	21,475
株式交付費	173
その他	386
営業外費用合計	24,915
経常利益	87,586
税引前四半期純利益	87,586
法人税、住民税及び事業税	36,920
法人税等調整額	741
法人税等合計	37,661
四半期純利益	49,924

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	122,429
減価償却費	148,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,442
受取利息及び受取配当金	△226
支払利息及び社債利息	8,393
助成金収入	△1,214
株式交付費	243
保険解約損益 (△は益)	1,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,996
前払費用の増減額 (△は増加)	5,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49
未収入金の増減額 (△は増加)	4,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,469
未払金の増減額 (△は減少)	△8,260
未払費用の増減額 (△は減少)	△162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,327
その他	16,984
小計	272,765
利息及び配当金の受取額	227
利息の支払額	△9,439
法人税等の支払額	△129,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△227,772
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△36,750
出資金の払込による支出	△10
保険積立金の積立による支出	△7,263
保険積立金の解約による収入	1,851
敷金の回収による収入	4,967
長期預り金の受入による収入	18,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	142,000
短期借入金の返済による支出	△261,434
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	△21,300
社債の発行による収入	146,442
社債の償還による支出	△80,500
割賦債務の返済による支出	△48,686
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,988
自己株式の取得による支出	△85
リース債務の返済による支出	△18,319
配当金の支払額	△11,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,884
現金及び現金同等物の期首残高	621,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,750

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの名称	販売高（千円）
細胞治療技術開発事業	899,530
細胞治療支援事業	83,289
合計	982,819

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
医療法人社団 医創会 セレンクリニック神戸	128,777	13.1
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	128,042	13.0
医療法人社団 医創会 セレンクリニック東京	117,430	11.9
医療法人社団 医創会 福岡アイマックスクリニック	89,765	9.1

なお、前第3四半期累計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前第3四半期累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
医療法人社団 医創会 セレンクリニック	152,707	18.3
医療法人社団 医創会 ミッドランドクリニック	133,082	15.9
医療法人 クリニックサンレイ	115,445	13.8
新横浜かとうクリニック	81,727	9.8

3 セレンクリニック及びミッドランドクリニックは、平成23年4月1日付でセレンクリニック東京及びセレンクリニック名古屋に、新横浜かとうクリニックは平成22年12月1日付で医療法人社団として認可され、医療法人社団 神樹会 新横浜かとうクリニックに、それぞれ名称を変更しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。